

分野個別の研究

(1) 会計学分野

平成 28 年度に「グローバル時代の会計教育モデル」について、ネット活用の進展に伴う資金調達が多様化、市場の透明化、組織活動のグローバル化等が普及し、会計情報の社会的影響力がこれまで以上に高まっていることを踏まえ、これまでの財務諸表作成者の育成を目的とした会計教育、証券市場を過度に意識した開示情報の作成を主目的とした会計教育に加えて、社会の変化に対応した新たな教育として、一般市民(ステークホルダー)に必要とされる会計的思考力の育成を中心とした教育の必要性を確認し、ICT を活用した分野横断型の会計教育として、「会計的思考力を育成するための会計教育授業モデル」、「事業価値の測定・創出支援を支援するための会計教育授業モデル」のコンセプトをとりまとめた。

そこで、平成 29 年度は 28 年度の授業モデルを踏まえて、「ICT を活用した分野横断型会計教育モデル」の詳細設計を研究するため、分野横断型会計教育モデルの目的と学修到達目標、ICT を活用した分野横断型会計教育の仕組みを中心に考察した。以下に、研究の概要を報告する。

- ① 「分野横断型会計教育モデルの目的」については、組織の成長・発展に貢献する会計教育モデルとして、他分野の知識を組み合わせる議論・考察する新たな授業創造の必要性を確認した。ビッグデータや人工知能の出現により、事業の将来性を評価する視点が非常に重要になってきていることから、事業活動の価値につながるデータ（例えば、来客数、フォロワー数、Web サイトの検索数などのビッグデータ）と会計データの組み合わせにより、消費者の目線から事業価値を分析・予測することが不可欠になりつつあることを重視し、ファイナンス、情報システム、経済、経営、統計、数学、法律等の関連分野の知識と会計情報を組み合わせる新たな授業を構築する必要がある。
- ② 「獲得できる学修成果」としては、多面的な視点で課題を発見する、課題を探究する力、事業価値を振り返る力、批判的・論理的思考力、合理的判断力を想定している。
- ③ 「ICT を活用した分野横断型会計教育の仕組み」として、次のような環境が必要になる。
 - * 「会計教育の位置づけ」としては、「発展的な学びの場」を学生に提供するため、当面は課外授業としてカリキュラムの枠外で対応する。大学内又は大学間による教員連携などが考えられる。
 - * 「モデル授業のイメージ」としては、これまでの会計分野縦割りの授業では対応できないので、ネット上で各分野の有識者や学識者の考えを学び、異分野の学生によるチームを構成して、PBL で学ぶ授業を前提に考える。
 - * 「対象とする学生」としては、主体的に学ぶ意欲のある学生、会計の基礎知識を有する学生、PBL を経験している学生等の条件を整理して公募し、選定する必要がある。会計教育など基礎知識の水準、モデル授業に参加する動機の判定、社会人の受け入れなどの詳細は今後の検討課題としている。
 - * 「PBL の学修環境」としては、大学に学修拠点を設ける、大学間で学修拠点を設ける、本協会委員会に学修拠点を設けるなどの可能性を今後検討していく必要がある。
 - * 「授業の進め方」としては、社会から学びの必要性が認知されるように、社会人が大学で学び直しをするような内容の授業デザインを考える必要がある。
 - * 「授業の運営資金」としては、既存の授業では体験できない学びが経験できることを広く呼びかけるために、市民に教育のイノベーションを働きかけることが必要で、市民からの投資で授業運営するクラウドファンディング方式の導入を考えることにした。